

平成 3 0 年 度

いちき串木野市水道事業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 33-2 号

令和元年 8 月 5 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

平成 30 年度いちき串木野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度いちき串木野市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	事業の概要	-----	2
2	経営成績	-----	2
3	予算の執行及び決算	-----	3
4	経営分析	-----	5
5	財政状態	-----	6
	むすび	-----	9
	(附表) 第1表 損益計算書前年度比較表	-----	10
	第2表 貸借対照表前年度比較表	-----	11
	第3表 キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	12

平成 30 年度いちき串木野市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度いちき串木野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 10 日から令和元年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品については、平成 31 年 4 月 24 日にたな卸しに立ち会った。

また、有形固定資産については、新規取得のものから抽出し、令和元年 7 月 25 日に実査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、水道事業会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,703戸、給水人口は27,199人で、前年度と比較すると給水戸数で25戸(0.20%)、給水人口で355人(1.29%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口27,231人に対し99.88%となっている。

年間総配水量は4,500,277 m³で、前年度と比較すると126,494 m³(2.73%)減少している。また、総給水量(有収水量)は4,061,346 m³で、前年度と比較すると97,746 m³(2.35%)減少している。また、有収率は90.25%で、前年度と比較すると0.36ポイント増加している。

なお、参考として、業務実績表に平成30年度と29年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)
給 水 戸 数	戸	12,703	12,728	△ 25	△ 0.20
給 水 人 口	人	27,199	27,554	△ 355	△ 1.29
配水量	総 量	m ³ 4,500,277	4,626,771	△ 126,494	△ 2.73
	一日最大	m ³ 13,004	14,431	△ 1,427	△ 9.89
	一日平均	m ³ 12,330	12,676	△ 346	△ 2.73
有 収 水 量	m ³	4,061,346	4,159,092	△ 97,746	△ 2.35
有 収 率	%	90.25	89.89	0.36	
給 水 原 価	円	140.89	138.12	2.77	2.01
供 給 単 価	円	124.40	124.55	△ 0.15	△ 0.12

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益567,150,015円に対し、総費用は606,847,246円で、差し引き39,697,231円の純損失となっている。総収益対総費用の収支比率は93.46%で、前年度より2.23ポイント低くなっている。これは、前年度の簡易水道事業の統合に加え、給水人口の大幅な減少もあり、前年度に引き続き総費用が総収益を大きく上回る結果となり、大きな損失が発生している状況である。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表第1表 損益計算書前年度比較表」(P10)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると14,459,997円(2.76%)減少している。これは主に、給水収益が14,238,997円(2.72%)減少したためである。

営業外収益は、前年度と比較すると1,528,282円(2.64%)減少している。これは主に、簡易水道事業統合に伴う企業債の利息分等に係る他会計補助金が1,344,000円(7.84%)減少したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると4,614,774円(0.87%)増加している。これは、委託料の増等に伴う原浄配給水費3,522,407円(2.32%)の増加及び有形固定資産に係る減価償却費4,628,927円(1.58%)の増加のほか、固定資産除却等に係る資産減耗費3,072,341円(64.77%)の減少が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると 5,546,499 円(6.97%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息及び諸費 5,536,294 円(6.96%)の減少が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると 1,281,753 円(97.96%) 減少している。これは主に、前年度計上した簡易水道事業統合に伴うその他特別損失が本年度は無かったためである。

経常収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額(A)	対前年度比	金 額(B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
26	400,760,424	102.13	390,727,809	108.14	10,032,615	102.57
27	406,001,929	101.31	394,408,985	100.94	11,592,944	102.94
28	395,730,603	97.47	384,821,712	97.57	10,908,891	102.83
29	582,833,153	147.28	609,060,724	158.27	△ 26,227,571	95.69
30	567,150,015	97.31	606,847,246	99.64	△ 39,697,231	93.46

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
水道事業収益	617,228,000	608,087,350	△ 9,140,650	98.52	40,937,335
営業収益	560,856,000	550,990,416	△ 9,865,584	98.24	40,603,685
営業外収益	56,371,000	56,791,793	420,793	100.75	333,650
特別利益	1,000	305,141	304,141	30,514.10	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額の予算額に対する収入率は 98.52%となり、9,140,650 円の減少となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	648,880,000	628,775,000	20,105,000	96.90	22,032,581
営業費用	563,903,000	545,204,356	18,698,644	96.68	12,451,581
営業外費用	83,742,000	83,544,005	197,995	99.76	9,581,000
特別損失	235,000	26,639	208,361	11.34	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る各税額を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は 96.90%となり、20,105,000 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	270,577,000	238,714,945	△ 31,862,055	88.22	3,883
企業債	230,000,000	194,000,000	△ 36,000,000	84.35	
負担金	3,683,000	7,820,945	4,137,945	212.35	3,883
出資金	36,894,000	36,894,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は 88.22% となり、31,862,055 円の減少となっている。これは、工事実績に基づく建設企業債 36,000,000 円の減少が主なる要因である。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	518,900,000	472,381,896	46,518,104	91.04	18,660,142
建設改良費	306,207,000	259,692,344	46,514,656	84.81	18,660,142
企業債償還金	212,693,000	212,689,552	3,448	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は 91.04% となり、46,518,104 円の不用額を生じている。

建設改良費では、羽島地区配水池整備事業(88,968,000 円)、市来中組ポンプ場の整備工事(38,610,000 円)、大藪地区外道路改良工事に伴う老朽化した配水管の布設替工事(96,670,000 円)を実施したほか、麓土地区画整理事業に伴う配水管の布設及び布設替工事(21,940,000 円)等を実施している。

また、企業債償還金 212,689,552 円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 233,666,951 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,656,259 円、過年度分損益勘定留保資金 46,064,211 円及び当年度分損益勘定留保資金 168,946,481 円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数 19 件で執行額 246,188,000 円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均 91.32% で、最高 92.16%、最低 82.12% となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため見直しを進めてきており、水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の 96.61% に対し 5.29 ポイント減少するなど改善が見られる。今後も入札状況等を踏まえながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、随意契約が多く見られる。保守・管理業務などの準委任に該当するもの以外、即ち請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力1日 **19,670 m³**に対し、平均配水量は **12,330 m³**で、施設利用率は **62.68%**となっている。また、最大配水量は **13,004 m³**で、最大稼働率は **66.11%**である。前年度と比較すると、施設利用率で **1.76** ポイント、最大稼働率で **7.26** ポイント減少している。これは主に給水人口の大幅な減により、配水量等の業務量が減少したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目		算出根拠			平成30年度	平成29年度	増減		
ア	施設利用率	平均配水量	12,330	m ³ /日	×100	62.68%	64.44%	△ 1.76	ポイント
		配水能力	19,670	m ³ /日					
イ	最大稼働率	最大配水量	13,004	m ³ /日	×100	66.11%	73.37%	△ 7.26	ポイント
		配水能力	19,670	m ³ /日					

(2) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は **124.40** 円、給水原価は **140.89** 円である。前年度に比べ、供給単価は **0.15** 円減少、給水原価は **2.77** 円増加しており、給水原価が供給単価を大幅に上回る結果となっている。有収水量1 m³当たり **16.49** 円の損失(いわゆる赤字)を生じている。

また、給水原価の内訳をみると、職員給与費が **18.40** 円(13.06%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が **83.22** 円(59.07%)、その他の費用が **39.27** 円(27.87%)となっている。

なお、平成26年度以降、平成28年度を除き、給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、特に簡易水道事業統合の影響もあり、29年度からは大きく上回り、多額の損失が生じている。今回の平成31年4月からの料金改定等により、今後の5か年間の事業計画では、供給単価が給水単価に対し適正な水準で維持できる予定としている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区分		平成30年度			平成29年度		増減		
		金額	配水量又は給水量	1 m ³ 当り (A)	1 m ³ 当り (B)		(A)-(B)		
配水量に対する原価	直接原価	原浄配給水費	155,037,401	配水量(m ³) 4,500,277	34.45		32.75		1.70
	間接原価	総係費	79,057,396		17.57		17.19		0.38
		減価償却費等	264,014,282		58.67		56.73		1.94
		営業外費用等	74,067,832		16.46		17.21		△ 0.75
		特別損失	26,639		0.00		0.28		△ 0.28
	計	417,166,149	92.70		91.41		1.29		
	合計	572,203,550	(ア) 127.15		124.16		2.99		
漏水その他の損失		(イ)-(ア)		13.74	13.96		△ 0.22		
給水原価		572,203,550	給水量(m ³) 4,061,346	(イ) 140.89		138.12		2.77	
内訳		金額		原価		比率		増減	
職員給与費		74,720,358		18.40	13.06%	17.70	12.81%	0.70	
資本費		337,977,287		83.22	59.07%	82.23	59.54%	0.99	
その他の費用		159,505,905	39.27	27.87%	38.19	27.65%	1.08		
損益		(ウ)-(イ)		△ 16.49		△ 13.57		△ 2.92	
供給単価		水道料金	給水量(m ³)	(ウ) 124.40		124.55		△ 0.15	
		505,223,931	4,061,346						

※ 資本費＝支払利息＋減価償却費＋資産減耗費＋長期前受金戻入

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表前年度比較表は、付表第2表(P11)のとおりである。

1) 資産

資産総額は7,031,312,872円で、前年度と比較すると82,201,479円(1.16%)減少している。これは、減価償却等による有形固定資産52,867,857円(0.83%)の減少及び損失計上による流動資産の現金預金34,142,233円(4.69%)の減少が主なる要因である。

固定資産は、有形固定資産が6,320,801,914円で、資産の89.90%を占めている。そのうち、構築物が5,072,117,462円(72.13%)、機械及び装置が796,563,817円(11.33%)となっている。

流動資産は710,442,256円で10.10%を占めている。その主なものは現金預金694,609,190円(9.88%)、未収金14,005,325円(0.20%)である。

2) 負債

負債総額は4,892,996,211円で、前年度と比較すると79,398,248円(1.60%)減少している。これは、固定負債の企業債28,671,300円(0.71%)、流動負債の未払金36,469,823円(51.68%)及び、繰延収益の長期前受金収益化累計額22,243,300円(3.59%)がそれぞれ減少したことが主な要因となっている。

固定負債は、企業債4,017,744,360円であり、流動負債277,147,312円は、企業債222,671,300円のほか、未払金34,104,540円、仮受金14,512,660円が主なものである。

繰延収益598,104,539円は、長期前受金1,172,322,949円から減価償却相当分574,218,410円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると22,243,300円(3.59%)減少している。

3) 資本

資本総額は2,138,316,661円で、前年度と比較すると2,803,231円(0.13%)減少している。これは、企業債元金に係る繰入により資本金が36,894,000円(2.36%)増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が39,697,231円(6.89%)減少したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,598,235,840円であり、剰余金540,080,821円は、利益剰余金536,067,527円のほか、資本剰余金4,013,294円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項目		算出根拠	平成30年度	平成29年度	増減	
ア	自己資本構成比率	自己資本 2,736,421,200	×100	38.92%	38.82%	0.10%
		負債資本合計 7,031,312,872				
イ	流動比率	流動資産 710,442,256	×100	256.34%	242.05%	14.29%
		流動負債 277,147,312				
ウ	総収益対総費用比率	総収益 567,150,015	×100	93.46%	95.69%	△ 2.23%
		総費用 606,847,246				
	営業収益対営業費用比率	営業収益 510,386,731	×100	95.80%	99.38%	△ 3.58%
		営業費用 532,752,775				

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、 2 負債資本合計=負債+資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は 38.92%で、前年度と比較すると 0.10 ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は 256.34%で、前年度と比較すると 14.29 ポイント増加している。理想比率は 200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収益対総費用比率(総収支比率)、営業収益対営業費用比率(営業収支比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は 93.46%、営業収支比率は 95.80%で、ともに 100%未満であり、純損失を発生させている。前年度と比較すると総収支比率は 2.23 ポイント、営業収支比率は 3.58 ポイント減少しており、これは、給水人口減に伴う収益減等から、前年度にも増して損失が生じ、経営状況が悪化していることを示している。

5) 未収金

平成 30 年度末現在の未収金(貸倒引当金を控除しない額)は 15,300,929 円で、工事負担金 7,768,519 円、水道料金 7,474,602 円等である。未収金を前年度と比較すると 4,839,313 円(46.26%)増加している。これは、麓土地区画整理事業に伴う配水管移設に係る工事負担金が 5 月に納付されたことによる未収額 7,768,519 円(皆増)の増加が主な要因となっている。

また、本年度では、平成 25 年度に係る滞納繰越額のうち 47 件 73,670 円(行方不明 7 人、死亡 1 人、倒産 1 社)について不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、倒産、死亡及び行方不明など滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものと思われる。しかしながら、依然と多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯蔵品

平成 30 年度末の貯蔵品の現在高は 1,707,741 円で、前年度末現在高 1,917,341 円と比較すると 209,600 円(10.93%)減少している。

なお、予算第 10 条に定めるたな卸資産購入限度額 10,087,000 円に対し、執行済額は 4,770,180 円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度 218,741 円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企業債

企業債の前年度末未償還元金 4,259,105,212 円に対し、平成 30 年度では、償還元金が 212,689,552 円、借入金が 194,000,000 円であり、平成 30 年度末未償還元金は 4,240,415,660 円となっている。これを前年度と比較すると 18,689,552 円(0.44%)の減少となっている。

(2) 資金の状況 (キャッシュ・フロー) について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュフロー計算書を前年度と比較すると、「付表第3表 キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P12)のとおりである。

〔キャッシュフロー計算書〕

科 目	区 分		増減額	増減率
	平成30年度 A	平成29年度 B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	234,890,978	303,019,344	△ 68,128,366	△ 22.48
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 287,237,659	△ 265,145,591	△ 22,092,068	8.33
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	18,204,448	△ 12,464,938	30,669,386	△ 246.05
資 金 増 減 額	△ 34,142,233	25,408,815	△ 59,551,048	△ 234.37
資 金 期 首 残 高	728,751,423	703,342,608	25,408,815	3.61
資 金 期 末 残 高	694,609,190	728,751,423	△ 34,142,233	△ 4.69

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は234,890,978円で、前年度末に比べ68,128,366円減少している。これは主に、未収金の増加及び未払金の減少によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△287,237,659円で、前年度末に比べマイナス幅が22,092,068円増加している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、18,204,448円で、前年度末に比べ30,669,386円増加している。これは主に、企業債の借入による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は34,142,233円減少し、資金期末残高は694,609,190円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動及び財務活動によるキャッシュイン(資金流入)を超えて、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が行われ、資金の期末残高は減少している。

むすび

本年度の主な建設事業は、羽島地区配水池の整備、市来中組ポンプ場の整備に加え、大菌地区外道路改良工事に伴う老朽管布設替工事のほか、麓土地区画整理事業に伴う配水管布設及び布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口 27,199 人で、年間 4,061,346 m³の有収水量を給水しているが、平成 29 年度に比べ給水人口で 355 人(1.29%)、有収水量で 97,746 m³(2.35%)減少している。

有収率は 90.25%で、平成 29 年度に比べ 0.36 ポイント増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益 567,150,015 円に対し、総費用は 606,847,246 円で、差し引き 39,697,231 円の当年度純損失を生じており、前年度の純損失 26,227,571 円に引き続き赤字で、経営は悪化の傾向にある。

前年度繰越利益剰余金 173,927,797 円から当年度純損失 39,697,231 円を差し引くと、134,230,566 円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、財政状況をみると、財務の健全性を示す自己資本構成比率や支払能力を示す流動比率は、多少増加するなど健全な範囲で推移しているが、収益性を示す総収支比率は 93.46%、営業収支比率は 95.80%で、前年度に引き続き、100%を下回っており、2 年続けて純損失が発生していることを示している。損失額で比較すると、前年度より 13,469,660 円(51.36%)増大しており、非常に不安定な経営状況にあるといえる。

また、水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標である供給単価と給水原価の比較でみると、経営努力により、供給単価は 124.40 円/m³と僅かに(0.15 円/m³)減少したものの、給水人口減に伴う有収水量の減少により、給水原価が 140.89 円/m³と 2.77 円/m³増加したため、1 m³給水するたびに 16.49 円の赤字が生じる結果となっている。

これまでも、平成 26 年度から続く、不安定な経営状況を踏まえ、料金改定を含めた損失解消に向けた対策の検討を求めてきたところであるが、長い期間水道料金の改定を行っていないことに加え、前年度の簡易水道事業統合や給水人口減の影響もあり、大きな経常損失が生じている状況である。

そこで、近年の経営状況並びに水道管や水道施設の老朽化、耐震化への対策等今後の事業計画を踏まえ、事業の経営健全化を図るため、平成 30 年度において、長く据え置いていた水道料金の改定作業を進め、平成 31 年 4 月から平均 16.9%の水道料金の引上げを実施している。

また、経費削減のため隔月検針の導入等も図っており、経営改善に向けて、これらの効果が期待される。

なお、供給単価と給水原価の比較では、今回の料金改定等により、令和 5 年度までの 5 か年間の事業計画に基づくと、供給単価が給水原価に対し適正な水準で維持できる予定としている。

今後は、これらの取組みにより、経営の安定化が図られ、ひいては安全で良質な水の安定供給が図られるものと期待する。

付表 第1表

損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		勘定科目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1.営業費用	532,752,775	87.79	528,138,001	86.71	4,614,774	0.87	1.営業収益	510,386,731	89.99	524,846,728	90.05	△ 14,459,997	△ 2.76
原浄配給水費	155,037,401	25.55	151,514,994	24.88	3,522,407	2.32	給水収益	508,457,931	89.65	522,696,928	89.68	△ 14,238,997	△ 2.72
総係費	79,057,396	13.03	79,521,615	13.05	△ 464,219	△ 0.58	その他の営業収益	1,928,800	0.34	2,149,800	0.37	△ 221,000	△ 10.28
減価償却費	296,986,706	48.94	292,357,779	48.00	4,628,927	1.58	2.営業外収益	56,458,143	9.96	57,986,425	9.95	△ 1,528,282	△ 2.64
資産減耗費	1,671,272	0.27	4,743,613	0.78	△ 3,072,341	△ 64.77	受取利息及び配当金	330,446	0.06	402,036	0.07	△ 71,590	△ 17.81
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	34,643,696	6.11	34,600,149	5.94	43,547	0.13
2.営業外費用	74,067,832	12.21	79,614,331	13.07	△ 5,546,499	△ 6.97	他会計補助金	15,801,000	2.79	17,145,000	2.94	△ 1,344,000	△ 7.84
支払利息及び諸費	73,963,005	12.19	79,499,299	13.05	△ 5,536,294	△ 6.96	雑収益	5,683,001	1.00	5,839,240	1.00	△ 156,239	△ 2.68
雑支出	104,827	0.02	115,032	0.02	△ 10,205	△ 8.87	3.特別損失	305,141	0.05	0	0.00	305,141	皆増
3.特別損失	26,639	0.00	1,308,392	0.22	△ 1,281,753	△ 97.96	引当金戻入益	305,141	0.05	0	0.00	305,141	皆増
過年度損益修正損	26,639	0.00	58,827	0.01	△ 32,188	△ 54.72							
その他特別損失	0	0.00	1,249,565	0.21	1,249,565	皆減							
費用合計	606,847,246	100.00	609,060,724	100.00	△ 2,213,478	△ 0.36							
当年度純損失	△ 39,697,231		△ 26,227,571		△ 13,469,660	51.36							
合計	567,150,015		582,833,153		△ 15,683,138	△ 2.69	収益合計	567,150,015	100.00	582,833,153	100.00	△ 15,683,138	△ 2.69

付表 第2表

貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	6,320,870,616	89.90	6,373,738,473	89.60	△ 52,867,857	△ 0.83	1.負 債	4,892,996,211	69.59	4,972,394,459	69.90	△ 79,398,248	△ 1.60
有形固定資産	6,320,801,914	89.90	6,373,669,771	89.60	△ 52,867,857	△ 0.83	固定負債	4,017,744,360	57.14	4,046,415,660	56.88	△ 28,671,300	△ 0.71
土 地	169,988,662	2.42	169,988,662	2.39	0	0.00	企 業 債	4,017,744,360	57.14	4,046,415,660	56.88	△ 28,671,300	△ 0.71
建 物	277,469,042	3.95	287,120,629	4.04	△ 9,651,587	△ 3.36	流動負債	277,147,312	3.94	305,630,960	4.30	△ 28,483,648	△ 9.32
構 築 物	5,072,117,462	72.13	5,105,321,185	71.77	△ 33,203,723	△ 0.65	企 業 債	222,671,300	3.17	212,689,552	2.99	9,981,748	4.69
機械及び装置	796,563,817	11.33	805,488,884	11.32	△ 8,925,067	△ 1.11	未 払 金	34,104,540	0.48	70,574,363	0.99	△ 36,469,823	△ 51.68
車両運搬具	2,815,343	0.04	3,672,793	0.05	△ 857,450	△ 23.35	前 受 金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
工具器具及び備品	1,847,588	0.03	2,077,618	0.03	△ 230,030	△ 11.07	仮 受 金	14,512,660	0.21	16,679,754	0.24	△ 2,167,094	△ 12.99
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	引 当 金	5,721,799	0.08	5,550,278	0.08	171,521	3.09
電話加入権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	その他流動負債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
2.流動資産	710,442,256	10.10	739,775,878	10.40	△ 29,333,622	△ 3.97	繰延収益	598,104,539	8.51	620,347,839	8.72	△ 22,243,300	△ 3.59
現金預金	694,609,190	9.88	728,751,423	10.24	△ 34,142,233	△ 4.69	長期前受金 収益化累計額	598,104,539	8.51	620,347,839	8.72	△ 22,243,300	△ 3.59
未 収 金	14,005,325	0.20	8,987,114	0.13	5,018,211	55.84	2.資 本	2,138,316,661	30.41	2,141,119,892	30.10	△ 2,803,231	△ 0.13
貯 蔵 品	1,707,741	0.02	1,917,341	0.03	△ 209,600	△ 10.93	資本金	1,598,235,840	22.73	1,561,341,840	21.95	36,894,000	2.36
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,598,235,840	22.73	1,561,341,840	21.95	36,894,000	2.36
							剰余金	540,080,821	7.68	579,778,052	8.15	△ 39,697,231	△ 6.85
							資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
							受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負 担 金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国 県 補 助 金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利益剰余金	536,067,527	7.62	575,764,758	8.09	△ 39,697,231	△ 6.89
							減 債 積 立 金	401,836,961	5.71	401,836,961	5.65	0	0.00
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	134,230,566	1.91	173,927,797	2.44	△ 39,697,231	△ 22.82
資産合計	7,031,312,872	100.00	7,113,514,351	100.00	△ 82,201,479	△ 1.16	負債・資本合計	7,031,312,872	100.00	7,113,514,351	100.00	△ 82,201,479	△ 1.16

付表 第3表

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 39,697,231	△ 26,227,571	△ 13,469,660
減価償却費	296,986,706	292,357,779	4,628,927
資産減耗費	1,718,892	4,743,613	△ 3,024,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,521	1,204,987	△ 1,033,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 178,898	229,672	△ 408,570
長期前受金戻入額	△ 34,643,696	△ 34,600,149	△ 43,547
受取利息及び受取配当金	△ 330,446	△ 402,036	71,590
支払利息	73,963,005	79,499,299	△ 5,536,294
未収金の増減額 (△は増加)	2,929,206	29,875,308	△ 26,946,102
未払金の増減額 (△は減少)	9,784,177	48,079,707	△ 38,295,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,605	346,722	△ 359,327
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,167,094	△ 12,990,724	10,823,630
小 計	308,523,537	382,116,607	△ 73,593,070
利息及び配当金の受取額	330,446	402,036	△ 71,590
利息の支払額	△ 73,963,005	△ 79,499,299	5,536,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,890,978	303,019,344	△ 68,128,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 287,286,202	△ 267,879,881	△ 19,406,321
工事負担金による収入	48,543	2,596,755	△ 2,548,212
簡易水道事業統合による収入	0	137,535	△ 137,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,237,659	△ 265,145,591	△ 22,092,068
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	194,000,000	168,000,000	26,000,000
出資金による収入	36,894,000	35,578,000	1,316,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 212,689,552	△ 216,042,938	3,353,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,204,448	△ 12,464,938	30,669,386
資金増減額	△ 34,142,233	25,408,815	△ 59,551,048
資金期首残高	728,751,423	703,342,608	25,408,815
資金期末残高	694,609,190	728,751,423	△ 34,142,233

※ 本表は間接法により作成している。